

経営状況の概要（令和4年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー			設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号			設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	産業観光部 観光課
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝				
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	156,589	145,524	138,934	▲ 6,590	
	流動資産	33,976	23,211	17,306	▲ 5,905	未払金が受取補助金の返還額のみとなったため
	固定資産	122,613	122,313	121,628	▲ 685	
	負債	18,561	9,161	3,777	▲ 5,384	
	流動負債	18,561	9,161	3,777	▲ 5,384	未払金が受取補助金の返還額のみとなったため
	固定負債	0	0	0	0	
資本	138,029	136,364	135,157	▲ 1,207		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	57,411	63,785	73,999	10,214	受取補助金が増加したため
	b 経常費用	54,874	65,450	75,206	9,756	支払助成金が増加したため
	c 経常収支差益(a-b)	2,537	▲ 1,665	▲ 1,207	458	受取補助金が増加したため
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	2,537	▲ 1,665	▲ 1,207	458	収益の増、誘致支援活動事業費の増及び管理費の減の結果による
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	2,537	▲ 1,665	▲ 1,207	458	収益の増、誘致支援活動事業費の増及び管理費の減の結果による
	m ※ 総収入(a+d+g)	57,411	63,785	73,999	10,214	

3 役職員の状況（令和4年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	4 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,416 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,363 千円
役員平均年齢	64 歳	職員平均年齢	45 歳	人件費（R4）	28,103 千円
市退職者の役員就任割合	11.1 %		※参考	人件費（R3）	29,295 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	27,717	33,579	41,161	7,582	
①運営費補助	20,483	23,335	23,335	0	
②事業費補助	7,234	10,244	17,826	7,582	支払助成金が増加したため
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	27,717	33,579	41,161	7,582	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

(2) その他

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	内部監査（監事）		
実施時期	令和5年4月24日		
指摘・意見	特になし		
対応状況	—		

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
市からの収入割合	52.6	55.6	52.5	52.4	52.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
販売・管理費比率	56.4	46.8	46.7	46.6	46.5	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和10年度	令和15年度	計算式
経常比率	97.5	98.4	98.5	98.6	98.7	経常収益/経常費用
自己資本比率	93.7	97.3	97.4	97.5	97.6	資本/総資産
流動比率	253.4	458.2	450.0	450.0	450.0	流動資産/流動負債
固定比率	89.7	90.0	89.9	89.8	89.7	固定資産/資本
人件費率	44.8	37.4	40.0	40.0	40.0	人件費/経常費用
利益率	▲ 2.6	▲ 1.6	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 2.6	▲ 1.6	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金（欠損金）	16,164	14,957	14,957	14,957	14,957	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	<p>賛助会員のコロナ禍による影響対策として行った、ガイドブック掲載無料の措置を止め、通常通りの請求にしたことなどにより、一般事業収益は増加した。</p> <p>また、コロナ禍により落ち込んだ社会経済活動が回復傾向にあり、コンベンションの開催件数が増え、支払助成金（郡山市補助）も併せて増加した。</p> <p>以上の結果、市からの収入割合は結果として3.0ポイント増加した。</p>	<p>自主財源のさらなる増加に向け、新たな賛助会員を募るほか、エクスカージョン先として福島県が進めるホープツーリズムの対象となる浜通り地区の市町村で新たな賛助会員の獲得を目指し、市町村への営業活動を年度内に実施する。</p>
組織運営の効率性	<p>前掲のとおり社会経済活動の回復によりコンベンションの増加、そして支払助成金の財源となる受取助成金は増加しているものの、事務局運営費、会議費及び事務所費が一般的に減少したことにより、販売・管理費比率は9.6ポイント減少している。</p>	<p>引き続きコスト意識をもって業務にあたり、義務的経費が少しでも減少するよう取り組む。</p> <p>例としては、コンベンション開催情報を的確に把握し、より誘致可能性の高い主催者に対して営業活動を行い、当財団の旨とする地域経済の活性化に取り組む。</p>
財務の健全性	<p>令和3年度と比較し、補助金返還額の減少による未払金の減少により、自己資本比率が3.6ポイント増加、流動比率が204.9ポイント増加している。また、人件費の減少により、人件費率が7.4ポイント減少している。</p> <p>なお、2年連続で利益率が赤字となっているが、余剰金が存在し、県からも余剰金を減らすよう指摘されているため、中長期的に余剰金を減らしていくものとする。</p>	<p>財務の健全性確保のため、上記の1段2段に取り組むことはもとより、主催者との打ち合わせを密にし、コンベンション開催を成功に導く。</p> <p>これにより、コンベンション開催件数を増加させ、経済波及効果を高め、市及び会議所からの補助金で運営する当財団の健全性確保に努める。</p>

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>令和4年度は、コロナ禍の影響の強い令和3年度と比較して、行動制限が緩和されたことに伴いコンベンション開催件数が増加、経済波及効果も約70億円と約4倍となったが、コロナ禍前と比較すると4割に届かず、今後もきめ細かな支援を実施していく。</p> <p>賛助会員については、未だコロナ禍の影響は強く、会員数は320社から311社、会員口数は761口から753口へとそれぞれ減少しているものの、年度当初から新規賛助会員を獲得するなど明るい材料もあり、今後も着実に市町村も含め、新規賛助会員獲得に努めていく。</p>
--

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

<p>該当無し</p>

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

<p>コンベンション開催件数が増加したことに伴い未払金が減少し、令和3年度に引き続き流動比率が増加していること、また効果的な事業展開により販売・管理費比率が減少していることは評価できる。令和元年度と比較すると経済波及効果は未だ回復していないため（R1:16,381,966,520円→R4:6,952,397,255円）、誘致可能性の高い主催者を見極めて営業活動を行うとともに、継続的に会員事務所を訪問し新規広告件数を増加させる等、自主財源の確保により注力していくことが求められる。なお、5社の新規会員入会があったことは評価できるため、会員であることのメリットを可視化し会員数を維持させる方法を模索していく必要がある。コンベンション開催についても、既に開催が決定している案件が確実に開催されるよう、効果的な支援方法を引き続き検討されたい。</p>
